



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

上場取引所 東名札福

上場会社名 三菱重工業株式会社
コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮永 俊一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営・財務企画部長 (氏名) 鈴木 展雄

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日

TEL 03-6716-3111

平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,046,810	1.4	309,506	4.5	272,500	△0.8	63,834	△42.2
27年3月期	3,992,110	19.2	296,140	43.7	274,787	50.0	110,412	△31.2

(注) 包括利益 28年3月期 △58,626百万円 (△122.8%) 27年3月期 257,381百万円 (9.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	19.02	18.97	3.7	4.9	7.6
27年3月期	32.90	32.82	6.5	5.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 5,647百万円 27年3月期 △14,128百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,491,799	1,998,078	30.6	500.30
27年3月期	5,520,357	2,120,014	32.3	530.65

(参考) 自己資本 28年3月期 1,679,759百万円 27年3月期 1,780,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	270,002	△262,479	△23,106	300,267
27年3月期	212,834	△174,149	△45,872	357,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	36,913	33.4	2.2
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	40,359	63.1	2.3
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		31.0	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,400,000	8.7	350,000	13.1	330,000	21.1	130,000	103.7	38.73

(注) 業績見通しの前提となる未確定外貨に係る為替レートは、1ドル110円、1ユーロ125円です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

1社 (社名) 三菱重工フォークリフト&エンジン・ターボホールディングス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	3,373,647,813 株	27年3月期	3,373,647,813 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	16,140,149 株	27年3月期	17,806,756 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,356,800,068 株	27年3月期	3,355,596,050 株
③ 期中平均株式数				

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P. 19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,474,990	△4.0	128,882	21.8	143,059	35.5	3,174	△83.0
27年3月期	1,537,157	△24.6	105,804	△13.3	105,588	△2.4	18,710	6.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.95	0.94
27年3月期	5.58	5.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	3,419,451		1,186,595	34.6			352.66	
27年3月期	3,476,067		1,263,130	36.3			375.48	

(参考) 自己資本 28年3月期 1,184,090百万円 27年3月期 1,260,085百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控えくださいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(詳細は、添付資料P. 3「経営成績[平成28年度の業績見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営方針	2
(1) 会社の経営の基本方針	2
(2) 中長期的経営戦略等	2
2. 経営成績及び財政状態	3
(1) 経営成績	3
(2) 財政状態	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(企業結合関係)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
(平成28年度見通し)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー・環境、交通・輸送、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力・ものづくり力の向上、伸長事業への設備投資や研究開発、人材等の経営資源の集中、急速に進展するグローバル化への対応等の施策を実施し、事業体質の一層の強化に努めてまいります。

(2) 中長期的経営戦略等

今後の海外経済は、米国における個人消費を中心とした景気回復、中国では景気減速が見られるものの、ASEAN などのアジア地域全体の安定した成長等により、緩やかな回復基調が見込まれますが、米国金融政策正常化の影響、アジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落、金融資本市場の変動の影響等により、下振れするリスクは十分あります。また、我が国経済も同様に、企業収益の改善による設備投資の持ち直し、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復に向かうことが期待されていますが、円高傾向の持続、株価の低迷等により不透明感が増すことも予想されます。

さらに、当社グループの事業が関係する市場の多くにおいては、国内外の巨大企業との熾烈な競争が今後も展開されると予想されることから、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移すると認識しております。

このような認識の下、当社グループの持続的成長のためにはグローバル市場における競争力強化が不可欠ですが、国内外の巨大競合先との競争はますます激化しており、優位性のある新製品の投入やIoT/AI(Internet of Things, モノのインターネット/Artificial Intelligence, 人工知能)技術を活用した付加価値向上、新事業領域の拡大が急務となっております。さらに、MRJ事業や将来の海外原子力事業等の大規模プロジェクトに対応できるよう、財務基盤をより強固にすることが必要と考えております。

このような激しい変化と厳しい競争の下、「2015事業計画」の施策を補強して各事業の拡大と収益力強化を図るとともに、財務基盤、リスク対応力、共通技術基盤の各分野において、追加施策を推進してまいります。

[収益力の強化]

当社グループの中核である、三菱日立パワーシステムズ株式会社、プライメタルズ・テクノロジーズ・リミテッド及び三菱重エフオークリフト&エンジン・ターボホールディングス株式会社の3社を「独自経営合弁会社」と位置づけ、各社の事業特性に応じた迅速な自律経営を推進し、競争力と収益力の強化を図ってまいります。さらに、3社のPMIを加速しながらサービス事業等への人員シフトを進めるとともに、組織・拠点の再編加速、重複部門の統合などを進めてまいります。

また、従来から進めてきた戦略的事業評価に基づく事業ポートフォリオの見直しを進め、既存SBU (Strategic Business Unit, 戦略的事業評価制度における事業単位)の選択と集中を更に加速し、メリハリをつけたリソース配分を推進します。他方、当社グループを支えるコーポレート部門においても、付加価値の高い業務への集中とアウトソーシングを含む定型業務の見直し・効率化を進めます。

[強固な財務基盤の確立]

収益力の強化に加え、強固な財務基盤確立のために必要となるキャッシュ生成力を強化します。このため、キャッシュ・コンバージョン・サイクルを新しく評価指標として導入し、各SBUの目標サイクル期間の達成を強力に推進していきます。具体的には、サプライチェーンや業務プロセス・工場管理の見直しなど抜本的な対策を推進し、運転資金の削減を加速します。

また、保有資産の選別を更に進めるとともに、分散している資産の集約等を行い、アセットマネジメントによる資産価値の最大化を引き続き図ってまいります。

[リスク対応力の更なる強化]

本年3月に1番船を引き渡した大型客船建造プロジェクトにおいては、度重なる工程遅延により多額の特別損失を計上しましたが、この反省も踏まえ、リスク対応力の強化が喫緊の課題と認識しております。本年4月には事業リスク総括部を新設し、CEO(取締役社長)直轄の全社リスクマネジメント体制を構築しました。事業リスク総括部は、リスク管理室とリスクソリューション室で構成されており、リスク管理室は、当社グループ全体のリスク管理及び関連業務の体系化と集約を推進し、各種リスクの未然防止や低減活動を推進します。また、リスクソリューション室は、大型客船建造プロジェクトや米国サンオノフレ原子力発電所向け工事にかかる仲裁等、既発生の重要案件に対応しております。今後は、海外でのリスクマネジメント先進事例の研究等を行い、リスクマネジメント体制の更なる強化を図ってまいります。

[共通技術基盤の整備]

技術とマーケティング、調達などの機能を横断的に融合させた「シェアードテクノロジー部門」を本年4月に発足させました。同部門は、新設のエンジニアリング本部、マーケティング&イノベーション本部及びバリューチェーン本部と、既存のICTソリューション本部及び総合研究所で構成され、CTO(Chief Technology Officer, 技術戦略、製品・新技術の研究・開発、ICT、バリューチェーン、マーケティング、イノベーション及びエンジニアリングに関する業務全般を統括・執行する役員)が統括いたします。これにより、技術基盤及びマーケティング力の強化や調達を含めたバリューチェーンの全体最適を図り、中長期にわたる競争力の強化とリスク対応力の向上を目指してまいります。

当社グループは、以上の諸施策を着実に展開していくとともに、今後もコンプライアンスやCSR(企業の社会的責任)を経営の最優先課題と捉え、社会の持続的発展に貢献していく所存であります。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当年度の経済情勢]

当年度における世界経済は、全体としては緩やかな成長を維持しましたが、中国経済の減速や原油価格の下落による資源国経済の低迷等、年度後半には不透明感が強まりました。我が国経済においても、企業収益改善により設備投資は増加基調となりましたが、個人消費が伸び悩むなど、弱含みの状況が続きました

[当年度決算の概要]

このような状況の下、当年度における当社グループの連結受注高は、エネルギー・環境部門等が増加したものの、前年度受注規模の大きかった交通・輸送部門が減少したことにより、前年度を4.5%下回る4兆4,855億円となりました。

連結売上高は、エネルギー・環境部門が減少したものの、機械・設備システム部門で大きく増加したことなどにより、前年度を1.4%上回る4兆468億円となりました。

営業利益は、エネルギー・環境、機械・設備システム部門等で減少したものの、交通・輸送部門で大きく増加したことにより、前年度を133億円上回る3,095億円、経常利益は、営業外費用として為替差損を計上したことなどにより、前年度を22億円下回る2,725億円となりました。

また、特別利益として固定資産売却益等を計上する一方で、特別損失として客船事業関連損失引当金繰入額、事業構造改善費用等を計上しました。これらにより、当期純利益は、前年度を465億円下回る638億円となりました。

[平成28年度の業績見通し]

平成28年度の業績は、売上高4兆4,000億円、営業利益3,500億円、経常利益3,300億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300億円の見通しです。

(未確定外貨に係る円の対ドル、ユーロの為替レートの前提は、1ドル110円、1ユーロ125円)

(詳細は - 21 - ページを参照下さい。)

(特記事項)

・上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、また、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことは控えさせていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況につきましては、総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、投資有価証券等が減少したことから、前年度末から 285 億円減少の 5兆 4,917 億円となりました。

負債は、短期借入金、前受金等が増加したことから、前年度末から 933 億円増加の 3兆 4,937 億円となりました。

純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの為替換算調整勘定や有価証券評価差額金等、その他の包括利益累計額の減少により、前年度末から 1,219 億円減少の 1兆 9,980 億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金が増加したことや、法人税等の支払額が減少したこと等により、前年度から 571 億円増加の 2,700 億円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得等により、前年度から 883 億円支出が増加し、2,624 億円のマイナスとなりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 75 億円のプラスとなり、前年度から 311 億円減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により、231 億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から 570 億円減少し、3,002 億円となりました。

また、有利子負債は 10,521 億円となり、前年度末から 765 億円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
自己資本比率(%)	31.7%	35.0%	31.6%	32.3%	30.6%
時価ベースの 自己資本比率(%)	33.9%	45.6%	41.0%	40.3%	25.6%
債務償還年数(年)	5.8 年	3.6 年	3.2 年	4.6 年	3.9 年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	16.5	18.1	13.3	19.6

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現時点では日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、「2015 事業計画」の基本方針である「企業統治と経営プロセスのグローバル適合推進」の中で、IFRS の適用も視野に入れ検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	367,415	310,523
受取手形及び売掛金	1,291,278	1,205,689
商品及び製品	182,281	184,657
仕掛品	985,570	991,408
原材料及び貯蔵品	157,010	156,313
繰延税金資産	150,939	137,428
その他	429,027	547,848
貸倒引当金	△11,519	△7,694
流動資産合計	3,552,002	3,526,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	377,804	397,292
機械装置及び運搬具(純額)	259,358	257,306
工具、器具及び備品(純額)	49,451	56,570
土地	184,691	197,898
リース資産(純額)	4,856	3,334
建設仮勘定	78,635	75,497
有形固定資産合計	954,797	987,900
無形固定資産		
のれん	95,588	145,605
その他	145,925	132,468
無形固定資産合計	241,513	278,074
投資その他の資産		
投資有価証券	583,496	534,287
長期貸付金	19,422	4,946
退職給付に係る資産	67,377	27,459
繰延税金資産	15,495	15,808
その他	97,808	125,601
貸倒引当金	△11,558	△8,452
投資その他の資産合計	772,043	699,650
固定資産合計	1,968,354	1,965,625
資産合計	5,520,357	5,491,799

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	794,780	763,761
電子記録債務	74,430	96,888
短期借入金	177,780	293,131
1年内返済予定の長期借入金	54,985	61,715
コマーシャル・ペーパー	95,000	45,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
未払法人税等	30,113	18,091
製品保証引当金	15,796	15,128
受注工事損失引当金	59,529	56,866
客船事業関連損失引当金	105,280	72,842
株式給付関連引当金	—	98
前受金	663,176	749,747
その他	358,359	404,661
流動負債合計	2,429,232	2,597,931
固定負債		
社債	245,000	245,000
長期借入金	402,822	387,302
繰延税金負債	105,536	63,903
株式給付関連引当金	—	966
PCB廃棄物処理費用引当金	9,845	7,258
退職給付に係る負債	129,008	124,890
その他	78,896	66,467
固定負債合計	971,109	895,789
負債合計	3,400,342	3,493,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	204,039	203,951
利益剰余金	1,148,268	1,173,053
自己株式	△5,249	△4,771
株主資本合計	1,612,668	1,637,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,499	40,108
繰延ヘッジ損益	802	3,044
為替換算調整勘定	68,413	17,762
退職給付に係る調整累計額	17,383	△18,998
その他の包括利益累計額合計	168,100	41,917
新株予約権	3,129	2,616
非支配株主持分	336,117	315,702
純資産合計	2,120,014	1,998,078
負債純資産合計	5,520,357	5,491,799

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,992,110	4,046,810
売上原価	3,161,157	3,184,596
売上総利益	830,953	862,213
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,119	△958
役員報酬及び給料手当	185,890	192,802
研究開発費	77,540	89,030
引合費用	41,496	43,684
その他	228,765	228,147
販売費及び一般管理費合計	534,812	552,707
営業利益	296,140	309,506
営業外収益		
受取利息	7,324	6,602
受取配当金	5,539	8,975
持分法による投資利益	—	5,647
為替差益	13,862	—
その他	3,284	6,828
営業外収益合計	30,011	28,053
営業外費用		
支払利息	15,365	13,338
為替差損	—	21,908
持分法による投資損失	14,128	—
固定資産除却損	6,312	12,959
その他	15,557	16,853
営業外費用合計	51,364	65,060
経常利益	274,787	272,500
特別利益		
負ののれん発生益	—	6,867
固定資産売却益	3,960	5,663
退職給付制度改定益	—	2,208
持分変動利益	17,157	—
退職給付信託返還益	11,986	—
投資有価証券売却益	10,787	—
特別利益合計	43,892	14,738
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	69,534	103,911
事業構造改善費用	16,449	47,251
減損損失	—	3,393
特別損失合計	85,983	154,556
税金等調整前当期純利益	232,697	132,682
法人税、住民税及び事業税	73,222	50,379
法人税等調整額	27,921	5,651
法人税等合計	101,143	56,031
当期純利益	131,553	76,650
非支配株主に帰属する当期純利益	21,141	12,816
親会社株主に帰属する当期純利益	110,412	63,834

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	131,553	76,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,632	△42,469
繰延ヘッジ損益	1,111	418
為替換算調整勘定	32,988	△51,910
退職給付に係る調整額	48,677	△35,066
持分法適用会社に対する持分相当額	4,417	△6,249
その他の包括利益合計	125,827	△135,277
包括利益	257,381	△58,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,686	△62,348
非支配株主に係る包括利益	26,694	3,721

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	203,978	1,031,371	△5,385	1,495,573
会計方針の変更による累積的影響額			49,547		49,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,978	1,080,918	△5,385	1,545,120
当期変動額					
剰余金の配当			△30,199		△30,199
親会社株主に帰属する当期純利益			110,412		110,412
連結範囲の変動			△12,862		△12,862
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		61		168	230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	61	67,350	136	67,547
当期末残高	265,608	204,039	1,148,268	△5,249	1,612,668

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,774,223
会計方針の変更による累積的影響額								49,547
会計方針の変更を反映した当期首残高	43,188	△1,001	34,658	△29,019	47,825	2,635	228,188	1,823,770
当期変動額								
剰余金の配当								△30,199
親会社株主に帰属する当期純利益								110,412
連結範囲の変動								△12,862
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,311	1,804	33,754	46,403	120,274	493	107,929	228,696
当期変動額合計	38,311	1,804	33,754	46,403	120,274	493	107,929	296,244
当期末残高	81,499	802	68,413	17,383	168,100	3,129	336,117	2,120,014

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	265,608	204,039	1,148,268	△5,249	1,612,668
当期変動額					
剰余金の配当			△40,275		△40,275
親会社株主に帰属する当期純利益			63,834		63,834
連結範囲の変動			△461		△461
持分法の適用範囲の変動			1,687		1,687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△211			△211
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分		123		509	633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△87	24,784	477	25,174
当期末残高	265,608	203,951	1,173,053	△4,771	1,637,842

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	81,499	802	68,413	17,383	168,100	3,129	336,117	2,120,014
当期変動額								
剰余金の配当								△40,275
親会社株主に帰属する当期純利益								63,834
連結範囲の変動								△461
持分法の適用範囲の変動								1,687
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△211
自己株式の取得								△32
自己株式の処分								633
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△41,390	2,241	△50,651	△36,382	△126,182	△512	△20,415	△147,110
当期変動額合計	△41,390	2,241	△50,651	△36,382	△126,182	△512	△20,415	△121,936
当期末残高	40,108	3,044	17,762	△18,998	41,917	2,616	315,702	1,998,078

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	232,697	132,682
減価償却費	157,010	158,706
減損損失	—	3,393
のれん償却額	11,937	11,416
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,409	△7,820
受取利息及び受取配当金	△12,864	△15,577
支払利息	15,365	13,338
持分法による投資損益 (△は益)	14,128	△5,647
持分変動損益 (△は益)	△17,157	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,787	—
固定資産売却損益 (△は益)	△3,960	△5,663
固定資産除却損	6,312	12,959
負ののれん発生益	—	△6,867
退職給付制度改定益	—	△2,208
事業構造改善費用	16,449	47,251
客船事業関連損失引当金繰入額	69,534	103,911
退職給付信託返還益	△11,986	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,145	75,764
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△156,049	△116,847
その他の資産の増減額 (△は増加)	△8,798	△202,252
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,373	△3,228
前受金の増減額 (△は減少)	24,934	107,093
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,341	△4,214
その他	2,507	19,090
小計	344,040	315,280
利息及び配当金の受取額	18,905	18,393
利息の支払額	△15,960	△13,800
法人税等の支払額	△134,151	△49,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,834	270,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△2,230	△2,180
有形及び無形固定資産の取得による支出	△163,402	△161,160
有形及び無形固定資産の売却による収入	14,378	12,535
投資有価証券の取得による支出	△50,319	△13,112
投資有価証券の売却及び償還による収入	29,758	11,055
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△105,425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	9,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,573	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,369
事業譲受による支出	—	△2,708
貸付けによる支出	△18,275	△6,240
貸付金の回収による収入	15,498	4,259
その他	△2,130	△2,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,149	△262,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	57,256	20,506
長期借入れによる収入	97,115	44,889
長期借入金の返済による支出	△188,683	△58,859
社債の発行による収入	70,000	20,000
社債の償還による支出	△70,000	—
非支配株主からの払込みによる収入	25,228	4,144
配当金の支払額	△30,139	△40,269
非支配株主への配当金の支払額	△4,133	△10,494
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△571
その他	△2,516	△2,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,872	△23,106
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,133	△50,778
現金及び現金同等物の期首残高	370,710	357,349
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	649
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△10,845	△6,953
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,617	—
現金及び現金同等物の期末残高	357,349	300,267

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数 238社

当連結会計年度から、新規設立により三菱重工船体株式会社ほか計9社を、株式の取得によりユニキャリアホールディングス株式会社ほか計23社を連結の範囲に含めております。また、合併による解散により株式会社東洋製作所ほか計18社を、株式売却により Maintenance Partners NV ほか計9社を、第三者割当増資に伴い三菱マヒンドラ農機株式会社(旧 三菱農機株式会社)ほか計4社を、清算により MLP U.S.A., Inc.ほか計3社を連結の範囲から除外しております。

また、連結財務諸表における重要性が増した子会社5社を連結の範囲に含め、重要性が低下した子会社5社を連結の範囲から除外しております。

①-2. 主要な非連結子会社の名称等

あまがさき健康の森株式会社ほか

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外しております。

①-3. 議決権の過半数を自己の計算において所有している会社で子会社としなかった会社

三菱マヒンドラ農機株式会社

当該会社については、優先株式を含めた出資比率及び株主間協定の内容を踏まえ、持分法適用の関連会社としております。

② 持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社

三菱自動車工業株式会社ほか計27社

当連結会計年度から、株式売却によりエム・エムブリッジ株式会社(旧 三菱重工鉄構エンジニアリング株式会社)を、第三者割当増資に伴い三菱マヒンドラ農機株式会社(旧 三菱農機株式会社)を連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。また、株式の取得により三菱原子燃料株式会社を持分法適用の関連会社から連結子会社に変更しております。

また、連結財務諸表における重要性が増した関連会社1社を持分法適用の関連会社を含めております。

②-2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

あまがさき健康の森株式会社ほか

持分法を適用しない関連会社

北関東ニチュウ株式会社ほか

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していません。

③ 資産の評価基準及び評価方法

③-1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

- ③-2. たな卸資産
 商品及び製品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 仕掛品……主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ④ 固定資産の減価償却の方法
- ④-1. 有形固定資産(リース資産を除く)
 建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。
- ④-2. 無形固定資産(リース資産を除く)
 定額法を採用しております。
- ④-3. リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ⑤ 引当金の計上基準
- ⑤-1. 貸倒引当金
 金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ⑤-2. 製品保証引当金
 工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上しております。
- ⑤-3. 受注工事損失引当金
 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。
 なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めておりません。
- ⑤-4. 客船事業関連損失引当金
 平成23年11月に受注したアイダ・クルーズ向け大型クルーズ客船2隻建造プロジェクト(以下「客船事業」という。)の損失に備えるため、客船事業に関し翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失の合理的な見積額を引当計上しております。
- ⑤-5. 株式給付関連引当金
 役員及び幹部級管理職に対し信託を通じて当社株式を交付する制度により、当連結会計年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに対応する当社株式の価額を見積り計上しております。
- ⑤-6. PCB 廃棄物処理費用引当金
 PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。
- ⑥ その他連結財務諸表の作成のための重要な事項
- ⑥-1. 収益及び費用の計上基準
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- ⑥-2. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑥-3. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産(退職給付信託を含む)の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上することとしております。

⑦ 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更することとしております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。また、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用及び連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。

これに伴い、平成28年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を変更しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,886百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が5,271百万円、その他有価証券評価差額金が765百万円、退職給付に係る調整累計額が400百万円、及び繰延ヘッジ損益が20百万円それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 担保に供している資産及び担保に係る債務

①-1. 担保に供している資産

有形固定資産	8,638	百万円
計	8,638	百万円

①-2. 担保に係る債務

短期借入金	1,438	百万円
長期借入金	614	百万円
計	2,053	百万円

② 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	2,045,300 百万円
----------------	---------------

③ 保証債務及び手形遡及債務

③-1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入)	21,671 百万円
L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	8,950 百万円
L&T-MHPS Boilers Private Ltd.	3,820 百万円
その他	5,352 百万円
計	39,794 百万円

③-2. 手形遡求債務

受取手形割引高	1,156 百万円
受取手形裏書譲渡高	550 百万円

④ 客船事業関連損失引当金

客船事業に関しては、既発生の実態に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えておりますが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性があります。

⑤ その他

当社及び株式会社日立製作所(以下「日立」という。)は、平成26年2月1日(以下「分割効力発生日」という。)に両社の火力発電システムを主体とする事業を、当社の連結子会社である三菱日立パワーシステムズ株式会社(以下「MHPS」という。)に分社型吸収分割により承継させ、事業統合を行いました。

上記事業統合の一環として、南アフリカ共和国における日立の連結子会社である Hitachi Power Africa Proprietary Limited (以下「HPA」という。)等が2007年に受注した Medupi 及び Kusile 両火力発電所向けボイラ建設プロジェクト(以下「南アPJ」という。)に関する資産・負債並びに顧客等との契約上の地位及びこれに基づく権利・義務を、HPAから当社の連結子会社である Mitsubishi Hitachi Power Systems Africa Proprietary Limited(以下「MHPS アフリカ」という。)が譲渡を受けました(以下「南ア資産譲渡」という)。

南ア資産譲渡に係る契約においては、分割効力発生日より前の事象に起因する偶発債務及び同日時点において既に発生済みの請求権につき日立及び HPA が責任を持ち、分割効力発生日以降の事業遂行につき MHPS 及び MHPS アフリカが責任を持つことを前提に、分割効力発生日時点で遡ったプロジェクト工程と収支見積の精緻化を行い、それに基づき最終譲渡価格を決定し、暫定価格との差額を調整する旨が合意されております。

平成28年3月期の決算日時点において、日立との間で南ア資産譲渡の譲渡価格に関する調整は完了してはおりませんが、南アPJは分割効力発生日時点において既に損失が見込まれたプロジェクトであり、MHPS アフリカは、契約に基づき算定される譲渡価格調整金等を日立または HPA から受領する権利を有しております。平成28年3月31日、当社は、日立に対して、当該譲渡価格調整金等の一部として48,200百万南アフリカランド(1ランド=7.87円換算で約3,790億円)をMHPS アフリカに支払うように請求し、また日立向けの当該請求権の一部を流動資産の「その他」に計上しております。

(連結損益計算書関係)

① 事業構造改善費用

事業構造改善費用は、エネルギー・環境ドメイン、機械・設備システムドメインに係る事業再編関連費用です。

② 客船事業関連損失引当金繰入額

客船事業については、プロトタイプ客船建造の困難さが顕在化したことなどにより、大幅なコスト悪化が発生し、平成25年度に64,126百万円、前連結会計年度に69,534百万円を客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上しました。1番船の建造に関しては、当連結会計年度に入り、更なる人員を投入し、客先と一丸となって工事を進めてきましたが、工事終盤に至って生じた設計変更や最終工程を進めている中で判明した不具合への対応、また、内装工事の最終仕上げ段階に

において生じた手直しや客先との調整事項への対応等のため、引渡時期を延期することとなり、当連結会計年度の第2四半期に30,953百万円、第3四半期に22,108百万円を特別損失に計上しております。

第4四半期に入り、引渡に向けた最終仕上げや本船全体における制御システム確立、また各種最終検査を進めてきましたが、本船は最新鋭の設備を装備しており、これら作業に想定以上に時間を要したこと、また主機不具合の発生や、海上試運転で客先より指摘を受けた騒音対策に加え、火災事故も重なり、結果として引渡時期が3月中旬となりました。

また、2番船の建造に関しても、1番船の納期遅延影響や、1番船での手直し・客先要求事項の2番船へのフィードバックが生じたことなどにより、建造工程を大幅に見直すこととなりました。

この結果、今後発生する損失額が、既に引当計上した金額を超過することが当第4四半期において見込まれるに至ったため、当第4四半期連結会計期間末時点で可能な範囲で合理的に見積った追加損失予想額50,850百万円を特別損失として計上しており、当連結会計年度において、客船事業関連損失引当金繰入額として特別損失に計上した金額は103,911百万円となります。

なお、当社は客船事業に関し今後発生する損失を、継続的な事業として発生する損失ではないものと位置付け、特別損失に計上しております。

客船事業に関しては、既発生の事実に基づく可能な範囲で合理的な損失の引当は完了していると考えておりますが、2番船の建造に関して客先と工期について協議中であることなどから、今後発生する損失額は異なってくる可能性があります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び数

普通株式 3,373,647,813 株

② 配当に関する事項

②-1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	20,135百万円	6円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	20,177百万円	6円	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(注) 平成27年10月30日取締役会による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金37百万円が含まれております。

②-2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,181百万円	利益剰余金	6円	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注1) 平成28年6月23日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定しております。

(注2) 平成28年6月23日定時株主総会による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託I及びBIP信託IIが保有する当社の株式に対する配当金36百万円が含まれております。

③ 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 6,946,000 株

(セグメント情報等)

① セグメント情報

平成26年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	エネルギー・ 環境 (百万円)	交通・輸送 (百万円)	防衛・宇宙 (百万円)	機械・設備 システム (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	1,589,016	527,077	482,384	1,324,997	3,923,476	68,634	3,992,110	-	3,992,110
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,511	2,520	1,579	22,465	37,077	86,301	123,378	(123,378)	-
計	1,599,527	529,598	483,964	1,347,463	3,960,553	154,935	4,115,489	(123,378)	3,992,110
セグメント利益 又は損失(△)	162,681	23,452	28,565	87,746	302,446	10,322	312,769	(16,628)	296,140

平成27年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	報告セグメント					その他 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結損益 計算書 (百万円)
	エネルギー・ 環境 (百万円)	交通・輸送 (百万円)	防衛・宇宙 (百万円)	機械・設備 システム (百万円)	計 (百万円)				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	1,534,451	544,797	484,250	1,409,566	3,973,066	73,743	4,046,810	-	4,046,810
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,328	3,712	819	22,791	35,652	103,591	139,244	(139,244)	-
計	1,542,779	548,510	485,070	1,432,358	4,008,719	177,335	4,186,054	(139,244)	4,046,810
セグメント利益 又は損失(△)	154,667	54,511	25,789	80,077	315,046	12,617	327,664	(18,157)	309,506

② 関連情報

地域ごとの情報(売上高)

平成26年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	中東 (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,862,140	607,288	682,587	354,020	119,021	127,167	129,814	110,070	3,992,110

平成27年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	中南米 (百万円)	中東 (百万円)	アフリカ (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
1,804,925	697,369	721,946	352,706	126,956	115,757	110,635	116,512	4,046,810

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(企業結合等関係)

① 企業結合の概要

①-1. 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ユニキャリアホールディングス株式会社

事業の内容 フォークリフト、コンテナキャリア、トランスファークレーン等各種運搬機械の開発・製造及び販売

①-2. 企業結合日

平成28年3月31日

①-3. 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

取得した議決権比率 100%

株式取得割合

三菱重エフォークリフト&エンジン・ターボホールディングス株式会社 65%

ニチュ三菱フォークリフト株式会社 35%

② 被取得企業の取得対価

現金 115,672百万円

③ 主要な取得関連費用の内容及び金額

外部のアドバイザー等に対する報酬・手数料等 819百万円

④ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

④-1. 発生したのれん

63,147百万円

なお、のれん

④-2. 発生原因

対象事業の今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から生じたものです。

④-3. 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、合理的な期間で均等償却する予定です。

⑤ 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 73,651百万円 流動負債 94,771百万円

固定資産 73,572百万円 固定負債 11,951百万円

資産合計 147,224百万円 負債合計 106,722百万円

⑥ 取得原価の配分

当連結会計年度末において、取得対価の調整、及び企業結合日における識別可能な資産及び負債の時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、当連結会計年度末で入手可能な合理的情報に基づき、暫定的な会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 500円30銭

1株当たり当期純利益 19円02銭

(1株当たり当期純利益の基礎となる株式数 3,356,800,068株)

(重要な後発事象)

当社の持分法適用関連会社である三菱自動車工業株式会社は、当該会社の燃費試験データについて、燃費を実際よりも良く見せるため不正な操作が行われていたことを、平成28年4月20日に国土交通省に報告しています。現時点では、当該会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響額を合理的に見積ることが困難と報告されており、本件事案に係る影響額については、当社の連結財務諸表には反映しておりません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

・リース取引

・関連当事者情報

- ・税効果会計
- ・金融商品
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・資産除去債務
- ・賃貸等不動産

平成 28 年 度 見 通 し

セグメント別連結受注高

(単位 億円)

セグメント	受注高
エネルギー・環境	21,000
交通・輸送	7,000
防衛・宇宙	4,000
機械・設備システム	17,000
その他	2,000
消去又は共通	△1,000
合計	50,000

セグメント別連結売上高

(単位 億円)

セグメント	売上高
エネルギー・環境	17,000
交通・輸送	5,500
防衛・宇宙	4,000
機械・設備システム	17,000
その他	1,600
消去又は共通	△1,100
合計	44,000

連結業績見通し

(単位 億円)

	業績見通し
売上高	44,000
営業利益	3,500
経常利益	3,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,300
1株当たりの配当金	中間6円、期末6円、合計年間12円

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、3ページを参照下さい。

設備投資額(連結)

(単位 億円)

設備投資額(注)	2,000
----------	-------

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額(建設仮勘定の計上額)。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	147,968	101,622
受取手形	1,565	890
売掛金	591,829	441,344
商品及び製品	15,035	13,252
仕掛品	453,027	406,265
原材料及び貯蔵品	56,731	60,867
前渡金	71,825	79,167
前払費用	860	1,290
繰延税金資産	72,133	67,120
関係会社短期貸付金	160,755	357,186
その他	181,008	176,492
貸倒引当金	△59	△51
流動資産合計	1,752,681	1,705,449
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	199,713	205,080
構築物(純額)	18,867	18,090
ドック船台(純額)	2,769	2,350
機械及び装置(純額)	93,047	88,631
船舶(純額)	138	106
航空機(純額)	2	2
車両運搬具(純額)	1,952	2,458
工具、器具及び備品(純額)	23,539	26,592
土地	100,096	97,770
リース資産(純額)	19,689	18,607
建設仮勘定	24,599	29,634
有形固定資産合計	484,416	489,324
無形固定資産		
ソフトウェア	8,204	11,168
施設利用権	375	243
リース資産	106	132
その他	48	68
無形固定資産合計	8,736	11,612
投資その他の資産		
投資有価証券	334,612	282,513
関係会社株式	647,711	721,342
出資金	15	14
関係会社出資金	74,351	80,749
従業員に対する長期貸付金	40	33
関係会社長期貸付金	80,784	34,327
破産更生債権等	2,163	1,044
長期前払費用	4,501	4,736
前払年金費用	32,936	44,153
長期未収入債権等	23,264	236
その他	42,345	45,821
貸倒引当金	△12,495	△1,910
投資その他の資産合計	1,230,233	1,213,063
固定資産合計	1,723,386	1,714,001
資産合計	3,476,067	3,419,451

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	52,886	46,931
買掛金	341,999	338,543
短期借入金	400,823	445,297
1年内返済予定の長期借入金	46,978	45,978
コマーシャル・ペーパー	95,000	45,000
1年内償還予定の社債	—	20,000
リース債務	1,480	1,495
未払金	24,399	27,852
未払費用	96,612	116,764
前受金	325,761	379,974
預り金	21,132	32,550
製品保証引当金	44	288
受注工事損失引当金	23,927	14,592
客船事業関連損失引当金	105,280	72,842
係争関連損失引当金	105	—
株式給付関連引当金	—	98
その他	2,323	2,496
流動負債合計	1,538,753	1,590,705
固定負債		
社債	245,000	245,000
長期借入金	354,416	347,989
リース債務	18,445	17,237
繰延税金負債	19,663	270
株式給付関連引当金	—	696
PCB廃棄物処理費用引当金	9,341	6,624
資産除去債務	2,856	2,823
その他	24,460	21,509
固定負債合計	674,184	642,150
負債合計	2,212,937	2,232,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	185	2,806
資本剰余金合計	203,721	206,342
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
特定事業再編投資損失準備金	90,125	92,151
固定資産圧縮積立金	44,890	44,739
特別償却準備金	1,306	3,023
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	61,524	19,321
利益剰余金合計	724,209	685,598
自己株式	△5,244	△2,969
株主資本合計	1,188,296	1,154,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,789	28,746
繰延ヘッジ損益	—	763
評価・換算差額等合計	71,789	29,510
新株予約権	3,044	2,504
純資産合計	1,263,130	1,186,595
負債純資産合計	3,476,067	3,419,451

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,537,157	1,474,990
売上原価	1,316,816	1,226,023
売上総利益	220,341	248,967
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	475	494
役員報酬及び給料手当	40,574	40,444
減価償却費	10,909	5,777
研究開発費	21,829	35,530
支払手数料	21,233	22,682
引合費用	11,258	8,659
その他	8,254	6,496
販売費及び一般管理費合計	114,536	120,084
営業利益	105,804	128,882
営業外収益		
受取利息	2,392	3,545
受取配当金	26,853	40,561
投資有価証券売却益	-	1,633
その他	974	1,582
営業外収益合計	30,220	47,322
営業外費用		
支払利息	9,240	8,418
社債利息	3,188	2,988
為替差損	4,243	6,901
固定資産除却損	4,246	4,782
訴訟関連費用	3,654	4,595
その他	5,864	5,460
営業外費用合計	30,437	33,146
経常利益	105,588	143,059
特別利益		
固定資産売却益	4,310	5,067
退職給付信託返還益	11,986	-
投資有価証券売却益	11,572	-
特別利益合計	27,869	5,067
特別損失		
客船事業関連損失引当金繰入額	69,534	103,911
事業構造改善費用	5,119	28,489
投資有価証券評価損	24,205	17,195
特別損失合計	98,858	149,597
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	34,599	△1,470
法人税、住民税及び事業税	△14,397	△8,941
法人税等調整額	30,285	4,296
法人税等合計	15,888	△4,645
当期純利益	18,710	3,174

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	—	43,713	—	460,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	265,608	203,536	124	203,660	66,363	—	43,713	—	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立						90,125			
固定資産圧縮積立金の積立							2,212		
固定資産圧縮積立金の取崩							△1,035		
特別償却準備金の積立								1,306	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			61	61					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	61	61	—	90,125	1,176	1,306	—
当期末残高	265,608	203,536	185	203,721	66,363	90,125	44,890	1,306	460,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
当期首残高	126,647	696,724	△5,380	1,160,613	36,500	△6	36,493	2,592	1,199,700
会計方針の変更による累積的影響額	38,973	38,973		38,973					38,973
会計方針の変更を反映した当期首残高	165,621	735,698	△5,380	1,199,587	36,500	△6	36,493	2,592	1,238,673
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立	△90,125	—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立	△2,212	—		—					—
固定資産圧縮積立金の取崩	1,035	—		—					—
特別償却準備金の積立	△1,306	—		—					—
剰余金の配当	△30,199	△30,199		△30,199					△30,199
当期純利益	18,710	18,710		18,710					18,710
自己株式の取得			△32	△32					△32
自己株式の処分			168	230					230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					35,289	6	35,296	451	35,747
当期変動額合計	△104,097	△11,488	136	△11,291	35,289	6	35,296	451	24,456
当期末残高	61,524	724,209	△5,244	1,188,296	71,789	—	71,789	3,044	1,263,130

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						特定事業再編投資損失準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	265,608	203,536	185	203,721	66,363	90,125	44,890	1,306	460,000
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立						2,026			
固定資産圧縮積立金の積立							3,168		
固定資産圧縮積立金の取崩							△3,319		
特別償却準備金の積立								1,930	
特別償却準備金の取崩								△213	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,620	2,620					
会社分割による減少									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,620	2,620	-	2,026	△150	1,716	-
当期末残高	265,608	203,536	2,806	206,342	66,363	92,151	44,739	3,023	460,000

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金	利益剰余金合計							
	繰越利益剰余金								
当期首残高	61,524	724,209	△5,244	1,188,296	71,789	-	71,789	3,044	1,263,130
当期変動額									
特定事業再編投資損失準備金の積立	△2,026	-		-					-
固定資産圧縮積立金の積立	△3,168	-		-					-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,319	-		-					-
特別償却準備金の積立	△1,930	-		-					-
特別償却準備金の取崩	213	-		-					-
剰余金の配当	△40,312	△40,312		△40,312					△40,312
当期純利益	3,174	3,174		3,174					3,174
自己株式の取得			△28	△28					△28
自己株式の処分			2,302	4,923					4,923
会社分割による減少	△1,472	△1,472		△1,472					△1,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△43,042	763	△42,279	△540	△42,819
当期変動額合計	△42,202	△38,610	2,274	△33,715	△43,042	763	△42,279	△540	△76,535
当期末残高	19,321	685,598	△2,969	1,154,580	28,746	763	29,510	2,504	1,186,595

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。